

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	9,851.02	6.62%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,057.22	-2.37%
パキスタン	カラチ 全株指数	22,266.96	2.63%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,472.84	-2.07%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.6940	2.11%
スリランカ	スリランカルピー	0.7880	-0.33%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0860	-0.18%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4505	-0.10%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド：2016年度予算案を市場は好感】

インド政府は29日に2016年度予算案を発表し、財政赤字の削減努力を継続しつつ高成長をめざしていく姿勢を示しました。予算案の注目ポイントは、①財政健全化の方向性を維持(2016年度の財政赤字は対GDP比3.5%)、②インフラ投資へ予算を重点配分、③法人税の引下げ、④農村所得倍増に向けた農業関連予算の前年度比大幅アップなどです。なお、物品サービス税(GST)法案は、今国会後半の4月下旬から協議される見通しです。

予算案の発表を受け、特に財政運営の健全化に引き続き取り組む方針が好感され、株価は大幅に上昇しました。国民所得の向上期待から消費や自動車関連銘柄が買われ、銀行株は中央銀行が発表した自己資本に関する規制緩和策を受けて上昇しました。

【スリランカ：格下げが株式市場の重荷に】

スリランカ株式市場は前週に引き続き下落基調となりました。格付会社フィッチは29日にスリランカの外貨建て及び自国通貨建て発行体格付けをBB-からB+へ引き下げ、見通しもネガティブとしました。続く2日には主要上場企業や国有企業の格付けも引き下げています。フィッチは同国の格下げを、償還期限が迫っている短期債務の借り換えなど、財政運営に不透明感が高まっているためとしています。コロンボ証券取引所は、ホームページに多言語切り替え表示と取引デモサービスを導入すると発表しました。投資教育ツールのコンテンツも拡充し、オンラインセミナーも開催する予定です。投資家の裾野を広げ、金融市場の活性化につなげたい意向がうかがえます。

【パキスタン：4カ国ガスパイプライン、いよいよ始動】

トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド(TAPI)の代表は、4カ国間を結ぶガスパイプラインの投資協定書に調印しました。これは、1,814キロのパイプラインを通じてカスピ海産の天然ガスをトルクメニスタンからアフガニスタン、パキスタンを經由してインドまで運ぶ、総額100億ドルの事業です。南アジア地域のエネルギー不足の解消に役立つのはもちろんですが、各国が協力して事業に取り組むことで相互理解が深まると期待されています。歴史的・地理的に中東と密接な関係にある同国は、南アジアへのエネルギー中継地点としての存在感を高めているもようです。

【バングラデシュ：「ゆるキャラ」で日本へアピール】

ダッカ日本商工会は、バングラデシュの認知度向上のため、日本国内で「ばんトラくん」プロジェクトを展開しています。バングラデシュの「ばん」と、同国の国獣である「ベンガルトラ」にあやかっただゆるキャラで、商標権のライセンスを無料で付与したり、着ぐるみを貸し出したりとその知名度アップに取り組んでいます。バングラデシュは日本人にとって貧困国のイメージが強いとされていますが、中国を上回る6.8%の高成長(世界銀行「2016年世界経済見通しレポート」)が予想されている同国は現在、新興国らしい活気に溢れており、親日派が多いことでも知られています。商工会は、「同国に親近感を持ってもらうことで日系企業の進出を促したい」としています。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

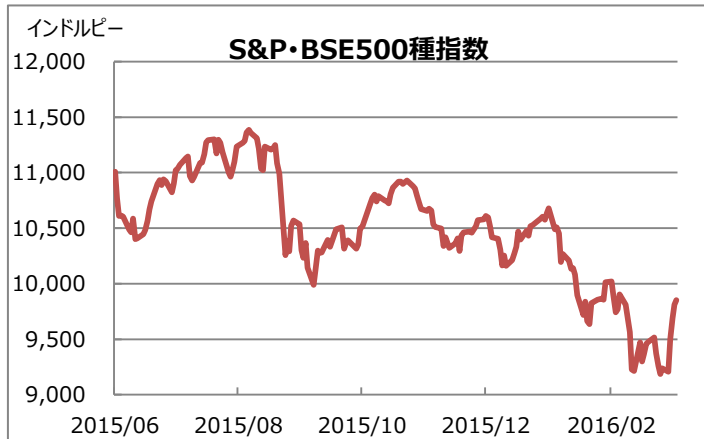
信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

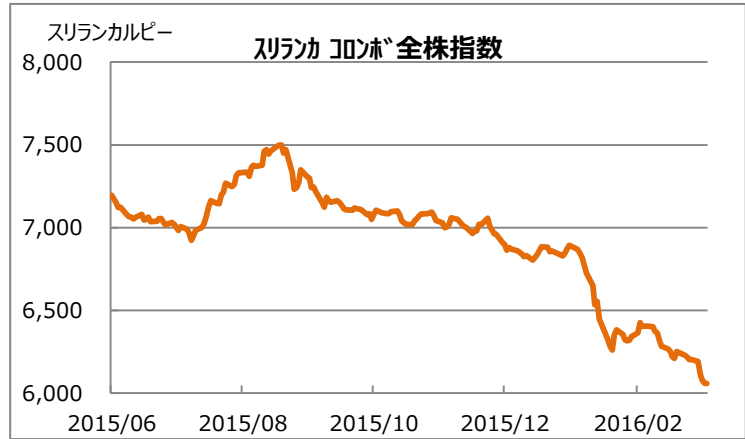
南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2016年3月4日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



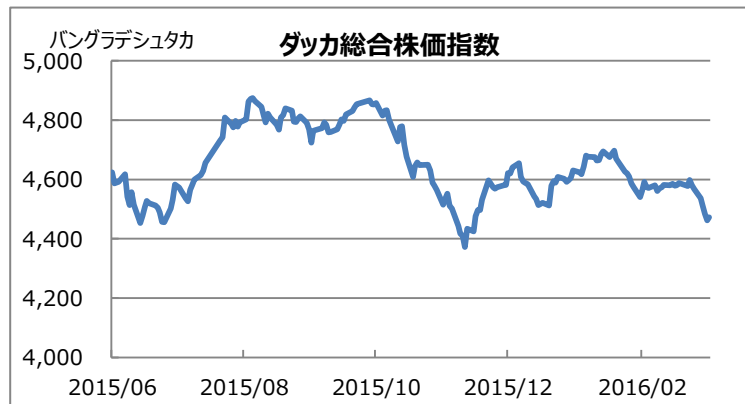
—インド—



—スリランカー—



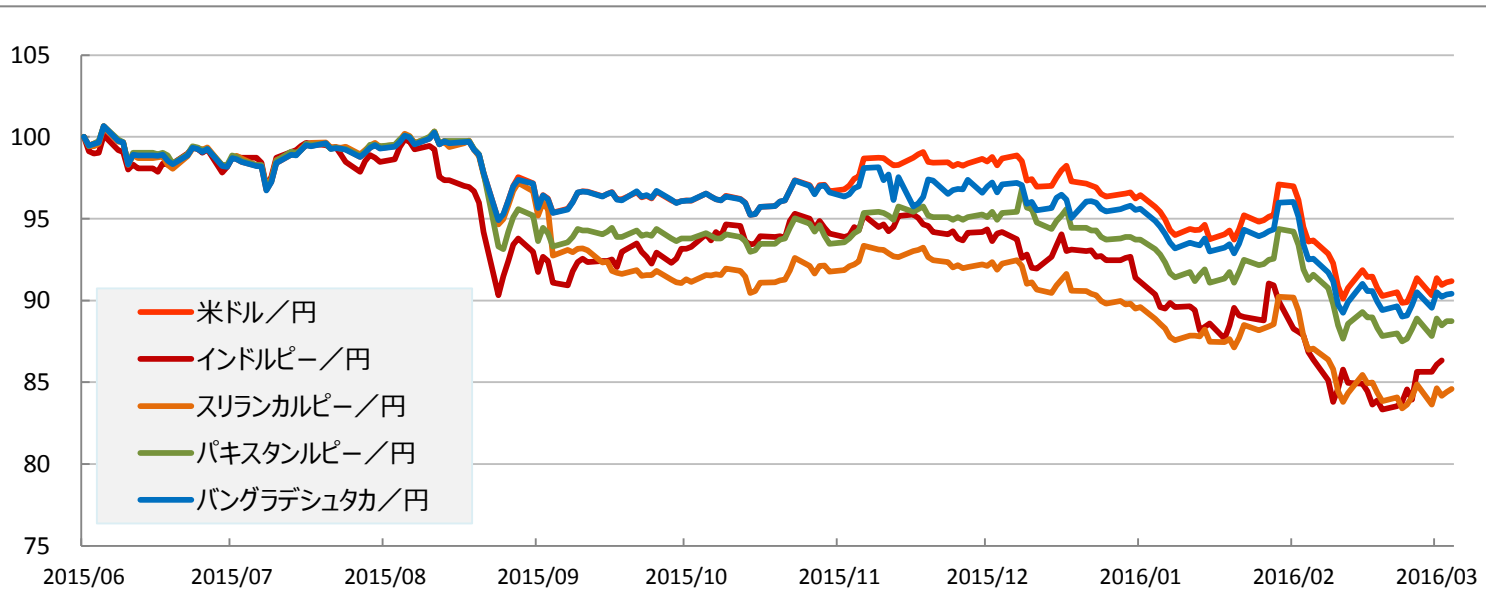
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2016年3月4日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。